

令和3年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2020実績値	2020目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果								
第4章	健全な行財政運営の確保に向けた取組		★重点	市債残高（普通会計）（財政課）	億円	1,777	1,775	99.9%	4	3.6点 (40/11)	b	B								
			★重点	財政調整基金残高（財政課）	億円	101	68.0	148.5%	5											
			重点	成果指標の達成状況（企画政策課）	%	40.0	100.0	40.0%	1											
		1	効率的で効果的な行政経営		★1-1	市税収納率（現年度分）（納税管理課）	%	99.35	99.21	100.1%	5	5.0								
		★1-2			行財政改革による節減（効果）額（累計）（行政経営課）	億円	9	15	128.6%	5										
		2	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立		2-1	行政サービスを提供する職員に対する満足度（人事課）	%	49.6	61.5	80.7%	3	3.5								
		2-2			職員数（人事課）	人	2,478	2,464	99.4%	4										
		3	情報化の推進		3-1	電子申請の利用件数（情報政策課） ※マイナポータル利用件数	件	459	670	68.5%	2	3.5								
					3-2	電子決済の利用件数（情報政策課）	件	3,444	880	391.4%	5									
		4	広報広聴機能の充実		4-1	市政情報の発信に満足している市民の割合（秘書課）	%	41.6	57.6	72.2%	2	2.0								
		5	広域連携の推進		5-1	連携中枢都市圏構想の取組事業数（企画政策課）	件	91	96	94.8%	4	4.0								
				外部評価での主な意見		<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出ている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの成果指標が目標達成できなかったことは理解できる。 ・国の施策と連動しながら、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進により行政運営の効率化と市民の利便性向上に向けた取組の推進に期待する。 ・「情報化の推進」、「広報広聴機能の充実」については、取組が進まなかった要因の詳細な分析を行うなど、目標達成に向けた取組の強化を期待する。 														
		1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）	1-1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	重点	「子育てしやすい地域である」と思う人の割合（子育て支援課）	%	68.0	71.3	95.4%	4	4.2点 (55/13)	a	A					
						★重点	合計特殊出生率（親子保健課）	-	1.58	1.64	96.3%	4								
						1-1-1	結婚サポートや出産ケアの充実	1-1	市が支援する独身男女の交流会等の延べ参加者数（企画政策課、工業政策課、農業委員会事務局）	人	114	120				95.0%	4	4.7		
								1-2	産婦健診受診率（親子保健課）	%	89.8	79.0				121.9%	5			
								1-3	特定不妊治療費助成件数（親子保健課）	件	403	345				116.8%	5			
1-1-2	乳幼児等の健康の保持と増進						2-1	母子保健相談延べ支援件数（親子保健課）	件	3,817	3,000	127.2%				5	5.0			
1-1-3	幼児教育・保育サービスの提供						3-1	保育所等の待機児童数（保育幼稚園課）	人	1	0	92.9%				4	4.0			
1-1-4	子育て家庭への生活支援と相談機能の充実						4-1	ファミリー・サポート・センターの活動件数（子育て支援課）	件	7,412	2,885	256.9%				5	3.8			
							4-2	ファミリー・サポート・センターの援助会員数（子育て支援課）	人	718	758	94.7%				4				
							4-3	地域子育て支援センターの延べ利用者数（子育て支援課）	人	86,269	163,560	52.7%				2				
							4-4	障がい児相談支援延べ利用者数（障がい福祉課）	人	2,945	2,424	121.5%				5				
							4-5	学習支援事業参加者数（子育て支援課・社会福祉第一課）	人	128	155	82.6%				3				
1-1-5	子どもの居場所の確保						5-1	児童クラブの待機児童数（生涯学習課）	人	146	160	109.6%				5	5.0			
		外部評価での主な意見		<ul style="list-style-type: none"> ・成果が出ている。 ・多くの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、「ファミリー・サポート・センターの活動件数」については、利用しやすい環境を整備し、目標値を大きく上回ったことは評価される。 ・目標未達の指標等については、その要因を分析し、目標達成に向けた積極的な取組を期待する。 																

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて、2020年度の目標値から達成率を算出
 ※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2020実績値	2020目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
	1-2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」	重点	医療サービスに満足している人の割合（保健医療課）	%	50.4	57.0	88.4%	3	3.8点 (68/18)	b	B	
			重点	「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合（長寿支援課）	%	63.1	65.9	95.8%	4				
			重点	三大疾病による死亡率（健康支援課）	%	-	53.6	-	-				
	1-2-1	地域医療サービスの確保	1-1	病院・診療所の管理運営基準適合率（保健医療課）	%	-	92.0	-	-	-	5.0		
	1-2-2	健康危機管理体制の確立	2-1	災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）への登録職員数（保健医療課）	人	10	10	100.0%	5				
			★2-2	結核罹患率（対人口10万人）（健康支援課）	-	8.5	10.0	117.6%	5		3.8		
	1-2-3	健康づくりの推進	★3-1	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率（健康支援課）	%	8.0	12.0	67.0%	2				
			★3-2	特定健診受診率（国保年金課）	%	28.4	26.0	109.2%	5				
			3-3	歯周疾患検診受診率（健康支援課）	%	6.8	8.5	80.0%	3				
			★3-4	自殺死亡率（対人口10万人）（健康支援課）	-	12.3	14.9	121.1%	5		1.7		
	1-2-4	地域包括ケアシステムの確立	4-1	自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数（介護保険課）	件	124	192	64.6%	2				
			4-2	認知症サポーター養成者数（介護保険課）	人	1,307	7,000	18.7%	1				
			4-3	一般介護予防事業参加者数（介護保険課）	人	34,407	63,500	54.2%	2		4.0		
	1-2-5	障がい者の自立と社会参加の促進	5-1	障がい者相談支援延べ利用者数（障がい福祉課）	人	11,681	9,084	128.6%	5				
			5-2	障がい福祉サービスの支給決定者数（障がい福祉課）	人	4,507	4,612	97.7%	4				
			★5-3	就労継続支援B型事業所の平均工賃額（月額）（障がい福祉課）	円	19,151	20,400	93.9%	4				
			5-4	就労移行支援事業の利用者数（障がい福祉課）	人	2,440	2,736	89.2%	3		5.0		
	1-2-6	社会保障の確保	★6-1	1人あたりの診療費（国民健康保険）（国保年金課）	円	304,433	314,000	103.1%	5				
			6-2	ジェネリック医薬品の使用率（国保年金課、社会福祉第一課）	%	81.8	81.5	100.4%	5				
			6-3	生活保護受給者で就労可能な者のうち就労支援事業に参加した者の割合（社会福祉第一課）	%	58.7	41.0	143.2%	5				
			外部評価での 主な意見	<p>・一定の成果が出ている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値と実績値の乖離が認められる。今後、アフターコロナを見据えた目標値の見直しなどの検討が重要である。</p> <p>・「地域包括ケアシステムの確立」など新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組や事業については、オンライン会議などデジタル化の推進によって、業務の改善を図るとともに、引き続き、地域包括支援センターと連携し、地域に根差した対応を期待する。</p>									

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて、2020年度の目標値から達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2020実績値	2020目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果			
1-3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」		重点	居住環境に満足している人の割合（地域安全課、環境政策課、環境業務課、環境施設課、建築行政課）	%	76.3	74.0	103.1%	5	4.0点 (76/19)	a	A			
			重点	2013年度総排出量（3,401千t-CO2）を基準とする温室効果ガス排出削減率（環境政策課）	%	26.2	10.7	244.9%	5						
		1-3-1	既存ストックの有効活用	1-1	市営住宅の高度のバリアフリー化率（建築住宅課）	%	33.0	34.2	96.5%	4	4.8				
		1-2	空き家バンク登録件数（累計）（建築住宅課）	件	150	70	214.3%	5							
		1-3	耐震診断補助件数（累計）（建築行政課）	戸	764	420	181.9%	5							
		1-4	耐震改修工事補助件数（累計）（建築行政課）	戸	129	100	129.0%	5							
		1-3-2	公園・緑地の確保	2-1	市民1人あたりの都市公園面積（公園緑地課）	m ² /人	23.58	23.41	100.7%	5				5.0	
		1-3-3	スマートシティの取組の推進	★3-1	太陽光発電設備導入容量（10kW未満）（環境政策課）	kW	70,194	71,325	98.4%	4	4.5				
		3-2	みよざきエコアクション認証登録事業者数（累計）（環境政策課）	事業者	204	200	102.0%	5							
		1-3-4	自然環境の保全	4-1	公共用水域環境基準（BOD）達成率（環境指導課）	%	100.0	100.0	100.0%	5	3.8				
		4-2	植林面積（森林水産課）	ha	130	204	63.7%	2							
		4-3	伐採面積（森林水産課）	ha	312	340	91.8%	4							
		4-4	環境学習パートナー派遣回数（環境政策課）	回	30	32	93.8%	4							
		1-3-5	廃棄物対策の推進	★5-1	市民1人1日あたりのごみ排出量（環境政策課）	g	971	959	98.8%	4	4.0				
		5-2	事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者契約件数（環境業務課）	件	11,470	11,620	98.7%	4							
		1-3-6	暮らしの安全・衛生の確保	6-1	青色回転灯防犯パトロール活動団体数（地域安全課）	団体	35	47	74.5%	2	2.5				
		6-2	交通事故発生件数（地域安全課）	件	2,311	3,750	162.3%	5							
		6-3	食品事業者等の開催する講習会への講師派遣回数（保健衛生課）	回	8	53	15.1%	1							
		6-4	犬猫に関する苦情件数（保健衛生課）	件	1,078	850	78.8%	2							
		外部評価での主な意見				<ul style="list-style-type: none"> ・成果が出ている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響の中、多くの指標で目標達成率が90%以上となったことは評価される。 ・「自然環境の保全」に関する取組は、環境保全につながることはもとより、防災・減災、さらには雇用の創出にも寄与することから、今後、更なる取組の強化を期待する。 									
		1-4	災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」		重点	「防災体制が整っている」と感じている人の割合（危機管理課）	%	47.2	38.0	124.2%	5	4.4点 (53/12)	a	A	
					重点	宮崎市防災メール登録者数（危機管理課）	人	43,758	41,000	106.7%	5				
				1-4-1	防災機能の充実	1-1	一時避難ビルの指定数（地域安全課）	件	272	280	97.1%	4	4.7		
				1-2	土砂災害ハザードマップ整備率（土木課）	%	90.7	80.0	113.4%	5					
1-3	企業との災害協定締結数（危機管理課）			件	88	75	117.3%	5							
1-4-2	消防・救急体制の充実			2-1	119番通報入電から救急出動指令までの時間（消防・指令課）	秒	105	106	101.0%	5	3.8				
2-2	応急手当受講者数（消防・警防課）			人	7,434	20,000	37.2%	1							
2-3	防火管理者の選任率（消防・予防課）			%	93.9	92.5	101.5%	5							
2-4	住宅用火災警報器の作動点検率（消防・予防課）			%	50.6	52.0	97.3%	4							
1-4-3	生活インフラの維持・整備			3-1	水道管路（口径150mm以上）耐震化率（水道整備課）	%	40.9	39.7	103.1%	5	4.7				
3-2	重要路線内の要改善老朽下水道管きよ改善率（下水道整備課）			%	47.1	48.7	96.7%	4							
3-3	公設合併処理浄化槽設置基数（環境施設課）			件	1,844	1,800	102.4%	5							
外部評価での主な意見				<ul style="list-style-type: none"> ・成果が出ている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響の中、重点目標のほか、多くの指標で目標を達成していることは評価される。 ・今後も引き続き、防災・減災に関する施策を積極的に展開し、市民の認知度を高めるとともに、コロナ禍における災害対策を計画や取組の強化を期待する。 											

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて、2020年度の目標値から達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2020実績値	2020目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
2 良好な地域社会が形成されている都市(まち)	2-1 地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」		重点	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	84.0	92.0	91.3%	4	4.3点(68/16)	a	A	
			重点	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	71.7	80.0	89.6%	3				
		2-1-1	学力向上の取組の推進	1-1	全国学力・学習状況調査において、平均正答率が全国水準以上の教科区分数の割合(学校教育課)	%	-	100.0	-	-			5.0
				1-2	情報教育アドバイザーの小学校への派遣回数(教育情報研修センター)	回	3,734	3,560	104.9%	5			
				1-3	読書が好きな児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	-	79.1	-	-			
				1-3	読書が好きな児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	-	68.0	-	-			
		2-1-2	健やかな心身の育成	2-1	困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	96.4	95.7	100.7%	5			3.8
				2-1	困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	94.4	95.7	98.6%	4			
				★2-2	不登校児童生徒の割合(学校教育課)	%	1.91	1.30	68.1%	2			
				2-3	全国体力・運動能力・運動習慣等調査において、平均値が全国水準以上の調査項目数の割合(学校教育課)	%	-	82.3	-	-			
				2-4	朝食を食べる児童生徒の割合(小学生)(保健給食課)	%	95.7	97.0	98.7%	4			
				2-4	朝食を食べる児童生徒の割合(中学生)(保健給食課)	%	93.7	97.0	96.6%	4			
		2-1-3	特別支援教育の充実	3-1	授業スタッフ、スクールサポーター、生活・学習アシスタントの配置人数(学校教育課)	人	139	136	102.2%	5			5.0
		2-1-4	教職員の資質の向上	4-1	市の研修を受講後、学校で研修成果を生かした教職員の割合(教育情報研修センター)	%	96.8	74.0	130.8%	5			5.0
		2-1-5	教育環境の充実と学校施設の活用	5-1	小・中学校の体育館照明器具の耐震化率(学校施設課)	%	49.1	37.0	132.7%	5			5.0
				5-2	小・中学校のトイレの洋式化率(学校施設課)	%	38.6	37.0	104.3%	5			
				5-3	小・中学校の超高速インターネットの整備率(教育情報研修センター)	%	99.3	98.6	100.7%	5			
		2-1-6	地域と学校との連携の推進	6-1	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した生徒の割合(学校教育課)	%	-	43.5	-	-			4.0
				6-2	地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小・中学校の割合(小学校)(学校教育課)	%	-	87.5	-	-			
				6-2	地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小・中学校の割合(中学校)(学校教育課)	%	-	100.0	-	-			
				6-3	学校支援ボランティアの人数(生涯学習課)	人	10,234	11,000	93.0%	4			
				6-4	地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学生)(生涯学習課)	%	64.4	70.0	92.0%	4			
				6-4	地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学生)(生涯学習課)	%	41.8	46.0	90.9%	4			
	外部評価での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果が出ている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域交流の場が減少しており、郷土への愛着の低下が懸念される。 ・地域や地元企業と協働でキャリア教育・みやざきっ子の育成に取り組む必要がある。 ・実績値未確定や目標達成しているものの実績値が大幅に減少している取組については、その要因を詳細に分析するなど、目標達成に向けた積極的な取組を期待する。 											

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて、2020年度の目標値から達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2020実績値	2020目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果				
2-2	多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」		重点	協働で行われている事業の数（文化・市民活動課）	事業	292	320	91.3%	4	3.4点 (57/17)	b	B				
			重点	移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率（企画政策課）	%	66.7	70.0	95.3%	4							
		2-2-1	地域コミュニティの活性化	1-1	自治会加入率（地域コミュニティ課）	%	53.2	59.5	89.4%	3			2.5			
				1-2	地域まちづくり推進委員会の委員数（地域コミュニティ課）	人	2,142	2,300	93.1%	4						
				★1-3	地域魅力発信プランの実現率（地域コミュニティ課）	%	54.5	70.0	77.9%	2						
				1-4	市民活動センターの新規登録団体数（文化・市民活動課）	団体	31	70	44.3%	1						
		2-2-2	地域福祉活動の充実	2-1	地区社会福祉協議会が実施した地域福祉活動事業の数（福祉総務課）	件	252	315	80.0%	3			3.5			
				2-2	民生委員・児童委員の充足率（福祉総務課）	%	94.3	98.0	96.2%	4						
		2-2-3	高齢者の生きがいの場の創出	★3-1	さんさんクラブ活動延べ参加者数（長寿支援課）	人	130,417	166,000	78.6%	2			2.5			
				3-2	シニア応援ボランティアの登録者数（介護保険課）	人	705	805	87.6%	3						
		2-2-4	地域防災の推進	4-1	自主防災組織の結成率（地域安全課）	%	87.5	86.5	101.2%	5			3.0			
				4-2	消防団員充足率（消防局・総務課）	%	94.7	96.3	98.3%	4						
				4-3	市の登録料の助成を受けた防災士の数（地域安全課）	人	69	95	72.6%	2						
				4-4	出前講座（防災講座）の参加者数（地域安全課）	人	3,326	19,000	17.5%	1						
		2-2-5	移住・定住対策の推進	5-1	移住センターが関与した移住世帯数（累計）（企画政策課）	世帯	299	130	230.0%	5			5.0			
				5-2	移住センターにおける移住希望者の相談件数（企画政策課）	件	1,141	700	163.0%	5						
				5-3	移住アンバサダーの登録件数（企画政策課）	件	111	70	158.6%	5						
		外部評価での主な意見				<p>・一定の成果が出ている。</p> <p>・都市部から地方への移住意欲が高まっており、移住センターが関与した移住世帯数や相談件数は大きな伸びを見せる一方、重点目標である3年後の定着率は昨年度と比較して減少しているため、その要因を詳細に分析するなど、目標達成に向けた積極的な取組を期待する。</p> <p>・転入してくる世帯の多くが地域自治会に加入しないなど、地縁の希薄化、地域の活力低下が進んでいることを実感する。「（通称）きずな社会づくり条例」について更なる啓蒙啓発が必要であり、目標達成に向けた積極的な取組を期待する。</p>										
		2-3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」		重点	「一人一人がお互いを理解し、尊重し合う社会である」と思う人の割合（総務法制課）	%	32.6	38.0	85.8%			3	2.6点 (39/15)	-	-
					重点	文化芸術を通して、心豊かに暮らす人の割合（文化・市民活動課）	%	51.4	48.6	105.8%			5			
重点	「スポーツ等の運動に親しめる環境にある」と思う人の割合（スポーツランド推進課）				%	51.5	55.9	92.1%	2							
2-3-1	人権尊重・男女共同参画の推進			1-1	市男女共同参画センター利用者数（文化・市民活動課）	人	12,006	14,300	84.0%	3	3.0					
				1-2	市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合（人事課）	%	29.0	35.0	82.9%	3						
2-3-2	生涯学習の機会の提供			2-1	公民館講座の受講者数（生涯学習課、地域コミュニティ課）	人	4,178	11,210	37.3%	1	1.5					
				2-2	生涯学習活動による公立公民館等の利用者数（生涯学習課、地域コミュニティ課）	人	214,314	405,000	52.9%	2						
				2-3	生涯学習ボランティア指導者による出前講座の参加者数（生涯学習課）	人	1,646	9,200	17.9%	1						
				2-4	市立図書館等の貸出冊数（生涯学習課）	千冊	797	1,065	74.8%	2						
2-3-3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進			3-1	市民が企画運営する文化イベントに係る参加者数（文化・市民活動課）	人	4,791	24,600	19.5%	1	2.0					
				3-2	民俗芸能登録団体数（文化財課）	団体	64	65	98.5%	4						
				3-3	スポーツ施設の利用者数（スポーツランド推進課）	人	468,302	746,000	62.8%	2						
				3-4	全国スポーツ大会に出場した児童生徒数（スポーツランド推進課）	人	238	900	26.4%	1						
2-3-4	国際交流と多文化共生の推進			4-1	海外の姉妹（友好）都市交流事業における交流者数（累計）（秘書課）	人	3,047	2,930	104.0%	5	4.5					
				4-2	宮崎市国際交流協会が開催する講座等の参加者数（秘書課）	人	2,266	2,460	92.1%	4						
外部評価での主な意見				※多くの指標で新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、適切な評価・検証を行うことが困難であるため、施策評価は行えない。												

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて、2020年度の目標値から達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2020実績値	2020目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果				
3 良好な就業環境が確保されている都市(まち)	3-1 地域や企業ニーズに合った「人財の育成」		重点	県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率(高校)(工業政策課)	%	62.7	65.0	96.5%	4	3.9点(39/10)	b	B				
			重点	県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率(大学等)(工業政策課)	%	46.3	53.3	86.9%	3							
		3-1-1 キャリア教育や学び直しの場の提供	1-1	県内高校生の県内大学・短大への進学率(企画政策課)	%	30.3	30.9	98.1%	4	4.5						
			1-2	市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生(県内出身者)の増加率(企画政策課)	%	27.1	20.0	135.5%	5							
		3-1-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	★2-1	市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数(累計)(工業政策課)	人	224	205	124.4%	5	5.0						
			2-2	高度ICT技術者新規雇用者数(工業政策課)	人	-	17	-	-							
		3-1-3 農林水産業の担い手の育成	★3-1	新規就農者数(農政企画課)	人	120	50	240.0%	5	4.0						
			★3-2	新規林業就業者数(森林水産課)	人	16	10	160.0%	5							
			3-3	新規漁業就業者数(森林水産課)	人	3	4	75.0%	2							
		3-1-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築	4-1	就職説明会参加者のうち就職決定者数(工業政策課)	人	11	150	7.3%	1	3.0						
			4-2	雇用・人材アプラインストール数(累計)(工業政策課)	件	17,648	15,000	117.7%	5							
		外部評価での主な意見		<p>・一定の成果が出ている。</p> <p>・県内新規学卒者の県内就職内定率については統計を取り始めて以来、2番目に高い結果となっているため、今後の状況を注視するとともに、新たな対策を講じる必要がある。なお、県の施策と重複する部分もあり、今後、市としての目標値設定とすべきかの議論が必要ではないかと考えられる。</p> <p>・高度ICT人材の雇用状況等は、クラウド化が進む中で目標自体が時代に合わなくなっている可能性があり、次期計画策定においては見直しが必要と考えられる。</p>												
		3-2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」		重点	正規雇用者数(工業政策課)	人	-	-	-	-			3.8点(60/16)	b	B	
				重点	市内の女性の有業率(工業政策課)	%	-	-	-	-						
	重点			市内の60歳以上70歳未満の有業率(工業政策課)	%	-	-	-	-							
	3-2-1 農林水産業の生産基盤の確立		1-1	農業産出額(農政企画課)	億円	-	370	-	-	3.0						
			1-2	農業経営体数(農政企画課)	件	3,009	3,250	92.6%	4							
			1-3	水揚高(森林水産課)	億円	10.2	14.3	71.3%	2							
	3-2-2 企業立地と設備投資の促進		2-1	製造品出荷額(工業政策課)	億円	-	2,325	-	-	4.5						
			2-2	立地企業数(工業政策課)	件	13	10	130.0%	5							
			2-3	立地企業における新規雇用予定者数(工業政策課)	人	273	280	97.5%	4							
	3-2-3 中小企業等の経営力の向上		★3-1	年間商品販売(小売・卸売)額(商業政策課)	億円	12,705	13,090	97.1%	4	3.3						
			★3-2	創業支援事業計画に基づく創業者数(累計)(商業政策課)	人	845	908	111.5%	5							
			3-3	市が支援した事業承継等の件数(累計)(商業政策課)	件	18	40	45.0%	1							
	3-2-4 新商品や新技術等の開発		4-1	6次産業化関連補助事業活用事業者数(農政企画課)	件	4	5	80.0%	3	4.0						
			4-2	市が支援した企業と大学等の研究機関との共同取組事例数(工業政策課)	件	4	3	133.3%	5							
	3-2-5 中心市街地の機能の充実		★5-1	中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数(累計)(商業政策課)	人	2,358	2,100	139.0%	5	5.0						
3-2-6 雇用形態の多様化・労働力の確保	★6-1		市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)(工業政策課)	人	92	120	96.8%	4	3.5							
	6-2		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(工業政策課)	件	127	150	84.7%	3								
3-2-7 雇用環境の改善	7-1		くるみん認定企業数(工業政策課)	社	20	16	125.0%	5	3.8							
	7-2		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(工業政策課)	件	463	500	92.6%	4								
	7-3		宮崎市ワークライフバランス企業(旧称:イクボス)同盟加盟事業所数(文化・市民活動課)	件	20	21	95.2%	4								
	7-4	青少年プラザの年間利用者数(工業政策課)	人	42,345	83,800	50.5%	2									
外部評価での主な意見		<p>・一定の成果が出ている。</p> <p>・立地企業件数が目標値を達成したことは評価される。県外に進学した若者の地元と就職の受け皿になり得る、付加価値の高い製品やサービスを提供できる企業の立地を期待する。</p> <p>・多くの指標で目標未達が散見されるが、新型コロナウイルス感染症の影響がどのように作用したか詳細に分析するなど、目標達成に向けた積極的な取組を期待する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で事業継続を断念するケースの増加が予想される中、事業承継は極めて重要な課題であるため、関係機関等との連携をさらに深め、目標達成に向けた積極的な取組を期待する。</p>														

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて、2020年度の目標値から達成率を算出
 ※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2020実績値	2020目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果					
4	魅力ある価値が創出されている都市(まち)	4-1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	重点	宿泊者数(観光戦略課)	千人	1,501	2,800	53.6%	2	2.5点 (38/15)	-	-					
			★重点	観光消費額(観光戦略課)	億円	891.5	870.0	102.5%	5								
			重点	観光入込客数(観光戦略課)	千人	3,788	6,560	57.7%	2								
			4-1-1	宮崎らしさを生かした取組の推進	1-1	外国人宿泊者数(観光戦略課)	人	24,771	210,000	11.8%			1	1.0			
					1-2	M I C E延べ参加者数(観光戦略課)	人	3,134	95,000	3.3%			1				
			4-1-2	景観づくりの推進	2-1	フローランテ宮崎の入場者数(公園緑地課)	人	60,671	373,600	16.2%			1	2.8			
					2-2	花と緑の推進事業参加者数(景観課)	人	1,226	1,290	95.0%			4				
					2-3	景観啓発事業参加者数(景観課)	人	999	1,600	62.4%			2				
					2-4	屋外広告物の許可申請率(景観課)	%	77.6	79.5	97.6%			4				
			4-1-3	スポーツランドみやざきの推進	3-1	プロ野球キャンプ来場者数(スポーツランド推進課)	人	-	680,000	-			-	1.7			
					3-2	プロゴルフトーナメント来場者数(スポーツランド推進課)	人	2,501	45,000	5.6%			1				
					3-3	Jリーグキャンプチーム数(スポーツランド推進課)	チーム	10	14	71.4%			2				
					★3-4	スポーツ合宿宿泊者数(スポーツランド推進課)	人	114,600	155,000	73.9%			2				
			4-1-4	観光客受入環境の充実	4-1	県外観光客のリピーターの割合(観光戦略課)	%	61.0	60.0	101.7%			5	3.0			
					4-2	道の駅フェニックスの来場者数(観光戦略課)	人	297,980	600,000	49.7%			1				
			4-1-5	国内外の市場開拓	5-1	農畜産物のブランド認証品の売上額(農業振興課)	億円	80.3	80.0	100.4%			5	5.0			
			外部評価での主な意見		※多くの指標で新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、適切な評価・検証を行うことが困難であるため、施策評価は行えない。												
			5	地域特性に合った社会基盤が確保されている都市(まち)	5-1 コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」	重点	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合(都市計画課)	%	47.1	45.0			104.7%	5	3.7点 (41/11)	b	B
						重点	「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合(拠点都市創造課)	%	22.4	26.9			83.3%	3			
						5-1-1	都市機能の集約化	1-1	総人口に対する用途地域内の人口の割合(都市計画課)	%			-	84.7	-		
1-2	総人口に対する人口集中地区人口の割合(都市計画課)	%						-	69.7	-	-						
5-1-2	広域公共交通網の構築	2-1				主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数(拠点都市創造課)	千人	1,364	1,464	93.2%	4	2.8					
		★2-2				JR九州の主要3駅(宮崎駅・南宮崎駅・宮崎空港駅)における一日あたりの平均乗客数(拠点都市創造課)	人	7,757	7,680	101.0%	5						
		2-3				宮崎空港路線利用者数(拠点都市創造課)	千人	910	3,150	28.9%	1						
		2-4				フェリー旅客数(拠点都市創造課)	人	70,004	192,000	36.5%	1						
5-1-3	物流体制の確保	3-1				宮崎港の取扱貨物量(拠点都市創造課)	千t	6,521	7,839	83.2%	3	3.5					
		3-2				中央卸売市場の取扱金額(市場課)	億円	375	400	93.8%	4						
5-1-4	公共施設や交通インフラの維持・整備	4-1				「公共施設サービスが質、量ともに適切に提供されている」と感じている人の割合(行政経営課)	%	46.6	45.4	102.6%	5	5.0					
		4-2				都市計画決定道路(市道)の改良延長(都市計画課)	km	116.1	115.7	100.3%	5						
		4-3				老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁の修繕割合(道路維持課)	%	77.9	42.0	185.5%	5						
外部評価での主な意見		<ul style="list-style-type: none"> 一定の成果が出ている。 宮崎市が目指す「多拠点ネットワーク型コンパクトシティ」を広く市民に周知するとともに、その中で交通インフラや行政サービス等の質をいかに維持していくかの検討が必要である。 公共交通の利便性は低下しており、短期的な対策と同時に、M a a Sへの取組を強化するなど、目標達成に向けた積極的な取組を期待する。 															

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2020年度実績値が未確定のため、2019年度実績値を用いて、2020年度の目標値から達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標